


IAM MARKET INSIGHT
マーケット・インサイト

2026年2月24日

代表取締役社長 秋野 充成

今週のポイント いちよしアセットマネジメント**米連邦最高裁がトランプ関税を無効とする判決を出す**

トランプ関税の合憲性が争われた訴訟で米連邦最高裁は20日、相互関税など一連の関税を課す権限はトランプ大統領にはないとする判決を出しました。昨年11月5日に最高裁が開いた口頭弁論では、ロバーツ長官ら保守派の判事も「関税は議会の中核的な権限」などと指摘し、保守派・リベラル派を問わず各判事からトランプ関税への疑義が相次いだことから違憲判決自体はサプライズではありません。ただし、当初は2026年初にも判決が出ると予想されていた中、今回違憲判決が出されたためタイミング的にサプライズであったと考えられます。

トランプ大統領は判決を受けて、「1974年通商法122条」に基づき世界各国からの輸入品に15%の関税をかけると発表しました。もっとも、同法による課税は150日間の時限措置であるため、さらに別の根拠法を基に関税を継続する方向です。しかし、新たな関税措置は大統領の権限で発動できるか定かではなく（司法で認められるのか不明）、米関税政策が維持されるか不透明となったことは間違いありません。今後は、違憲判決を基に米政府に納付された関税が還付されるのかどうか、日米通商交渉で合意した日本から米国への巨額投資への影響等が注目されます。20日の米株式市場は、違憲判決を好感してNYダウ、NASDAQ、S&P500の主要3指数は揃って上昇しました。しかし、トランプ大統領が21日に122条に基づき15%の関税をかけることを表明したことから、リスクオンムードは後退しています。

高市首相の経済政策への期待を背景に海外投資家による買いが膨らむ

東京証券取引所が19日に発表した投資部門別売買動向によると、日経平均株価が史上最高値58,015円を付けた12日を含む2月第2週に、海外投資家の買い越し額（現物+先物）は約1.8兆円と、2014年11月第1週以来の大きさになりました。この海外投資家の反応は、高市首相の経済政策への期待の現れです。アベノミクス^{※1}の継承、つまりリフレ政策^{※2}ではなく、小泉構造改革のような供給サイドの構造改革（メリハリをつけた大胆な投資促進税制の導入等）を期待しているようです。しかし現状では、労働時間規制の緩和以外の構造改革策は表明されていません。今週以降の特別国会での答弁、最終的には6月の「骨太の方針」等をもって失望か期待継続か判断されるものと思われ、当分は猶予期間と考えられます。

トランプ関税の行方や国会での高市首相の発言、日米首脳会談を巡る報道等に注目

18日に日本政府は、対米戦略的投資イニシアティブの第一弾プロジェクトについて日米両国で一致したと発表しました。昨年、日米関税合意で約85兆円の対米投資が合意されていましたが、今回はその第一弾として3件（米国産原油の輸出インフラ整備、ガス火力発電所の建設、人工ダイヤモンドの製造）、計約5.6兆円の投資が発表されました。トランプ関税の違憲判決により、日本の対米巨額投資が影響を受けるとは考えられず、今回の日米合意は3月19日の日米首脳会談に向けて好材料となります。

衆院選の結果を受けたモメンタム（勢い）相場は終了しましたが、当面は底堅い展開が想定されます。トランプ関税の行方、特別国会での高市首相の発言、日米首脳会談を巡る思惑等で乱高下も予想されますが、来期へ向けた長期的目線での相場想定、銘柄選択が重要です。

～ワンポイント用語集～

※1 アベノミクス…安倍晋三元首相が2012年12月からの第2次政権で進めた経済政策。日本が長年苦しんできたデフレ脱却と「成長と分配の好循環」を目指し、①大胆な金融緩和、②機動的な財政出動、③民間投資を喚起する成長戦略という3本の矢を掲げた。失業率の低下、株価や企業業績の向上といった成果を上げた一方、成長戦略や構造改革は踏み込み不足だったとの指摘がある。

※2 リフレ政策…デフレ状態を脱却し、インフレにならない程度の水準まで物価を引き上げるために、金融政策や財政政策を実施すること。英語表記「reflation」の日本語読みで、「通貨再膨張」と訳される。

◆当資料は投資判断のご参考となる情報提供を目的としていちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
 ◆当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。運用実績等の記載は過去の実績であり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。